

# 2026年3月期 損益概要

国内外の金利情勢変化に伴い資金利益が増加したほか、ソリューション業務の拡大による役務取引等利益が増加し、連結当期純利益は過去最高益を更新

## 単体

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
<b>コア業務粗利益</b>	<b>563</b>	<b>587</b>	<b>+24</b>
資金利益	463	577	+113
役務取引等利益	103	114	+10
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲4	▲104	▲100
<b>経費</b>	<b>401</b>	<b>418</b>	<b>+17</b>
うち人件費	211	222	+11
うち物件費	167	171	+4
<b>コア業務純益</b>	<b>162</b>	<b>168</b>	<b>+6</b>
<b>有価証券売買損益</b>	<b>3</b>	<b>18</b>	<b>+14</b>
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲49	▲262	▲213
株式等関係損益（株式等3勘定戻）	53	281	+227
<b>与信関係費用</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>▲1</b>
<b>その他臨時損益</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>+0</b>
<b>経常利益</b>	<b>179</b>	<b>202</b>	<b>+23</b>
<b>特別損益</b>	<b>▲7</b>	<b>44</b>	<b>+52</b>
<b>当期純利益</b>	<b>132</b>	<b>187</b>	<b>+54</b>

## 連結

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
<b>経常利益</b>	<b>207</b>	<b>221</b>	<b>+13</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>147</b>	<b>193</b>	<b>+46</b>

### 資金利益の増減要因

- 預貸金利息は、貸出金平残の増加に加え、預貸金利回り差が改善し増加  
貸出金利息 504億円（前期比+108億円）  
預金等利息 116億円（前期比 +81億円）
- 有価証券運用は、金利上昇を睨み平残積み増しを控えながら入替により利回り改善  
有価証券平残 10,729億円（前期比 △461億円）  
有価証券利息配当金 224億円（前期比 +83億円）

### 役務取引等利益の増減要因

- 法人向け、個人向けのソリューション手数料がいずれも過去最高を更新  
法人ソリューション手数料 41億円（前期比+10億円）  
預り資産関連手数料 64億円（前期比+ 5億円）

### その他業務利益、有価証券売買損益、特別損益の増減要因

- 株式売却益や退職給付信託返還益を活用し、バランスシートの健全性の向上を目的に含み損を抱えていた円貨債券や投資信託、貸出金の一部処理に充当

株式等関係損益 (特別損益) 退職給付信託返還益	281億円 56億円	含み益の実現
国債等債券損益 (その他業務利益) 貸出金売買損益	△262億円 △123億円	資産の入替に活用

# 資金利益分野

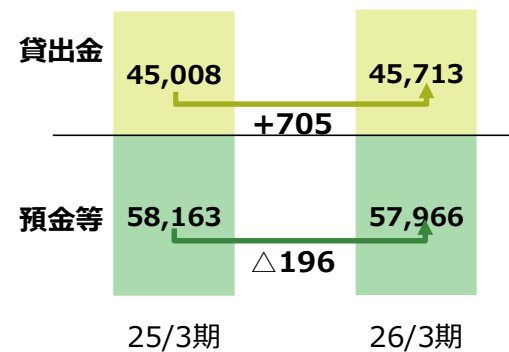
預貸金利息は、円金利の上昇が本格化し、預貸金利回り差が拡大したことにより増加  
市場部門は、安定的な収益確保に資するポートフォリオの構築を推進

## 資金利益の内訳

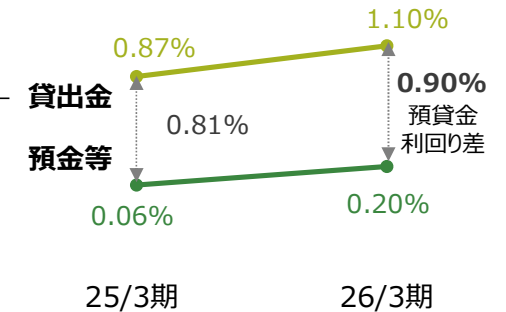
(単位：億円)	25/3期	26/3期	前期比
<b>預貸金利息</b>	<b>360</b>	<b>388</b>	<b>+27</b>
貸出金利息	395	504	+108
		(利回要因)	+100
		(平残要因)	+7
預金等利息	35	116	+81
		(利回要因)	+81
		(平残要因)	▲0
<b>有価証券利息配当金</b>	<b>141</b>	<b>224</b>	<b>+83</b>
円貨債券利息①	21	43	+21
株式配当金②	55	58	+2
投信分配金③	16	40	+23
外国証券利息④	46	82	+35
<b>市場運用・調達</b>	<b>▲38</b>	<b>▲24</b>	<b>+13</b>
国内部門⑤	17	31	+13
運用利息	17	31	+14
調達利息	0	0	+0
国際部門⑥	▲55	▲55	+0
運用利息	0	0	+0
調達利息	56	56	+0
その他	0	▲10	▲10
(参考) 市場部門 (国内) ①+②+③+⑤	111	173	+61
(参考) 市場部門 (国際) ④+⑥	▲9	26	+35

## 平残推移

(単位：億円)

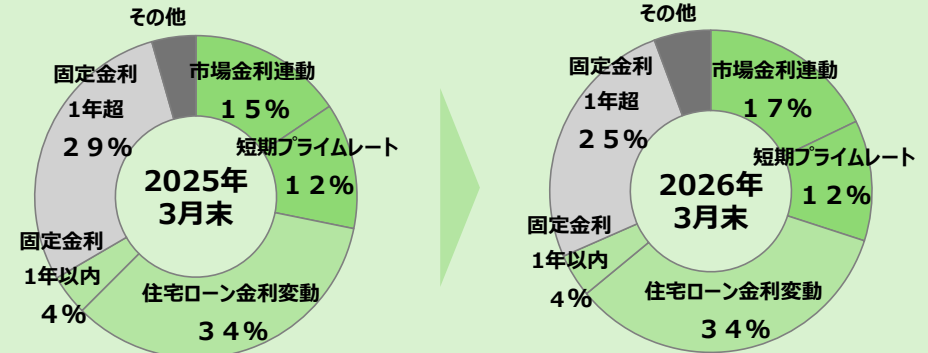


## 利回推移



## 円貨貸出金構成の変化

資産の入替により固定金利貸出の割合が減少し、変動金利貸出の割合が増加



# 非資金利益分野

役務取引等利益は、法人向けや個人向けのソリューション業務が堅調に推移  
 その他業務利益は貸出金の売却により解約損を計上したことから減少

## 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
<b>役務取引等利益</b>	<b>103</b>	<b>114</b>	<b>+10</b>
役務取引等収益	181	191	+9
うち法人ソリューション手数料	31	41	+10
うち預り資産関連手数料	59	64	+5
役務取引等費用	77	76	▲1
うち支払保証料、保険料	63	62	▲1

## その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
<b>その他業務利益 (除く国債等債券損益)</b>	<b>▲4</b>	<b>▲104</b>	<b>▲100</b>
うち金融派生商品損益	▲23	▲11	+11
うち外国為替売買損益	31	31	▲0
うち貸出金売買損益	▲12	▲123	▲111

## 貸出金売買損益

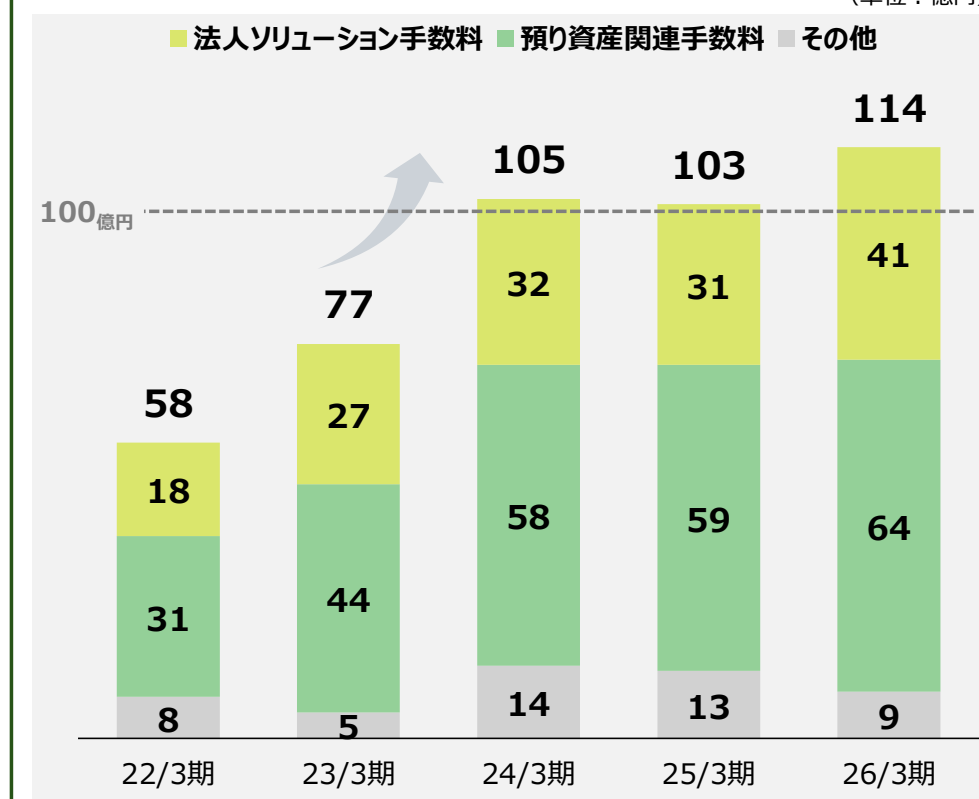
■ 株式売却益や退職給付信託返還益を活用し、バランスシートの健全性の向上を目的に  
 含み損を抱えていた円貨債券や投資信託、貸出金の一部処理に充当。

株式等関係損益	281億円	▶	国債等債券損益	△262億円
退職給付信託返還益	56億円		貸出金売買損益	△123億円

## 役務取引等利益の過去推移

■ 役務取引等利益は過去最高を更新

(単位：億円)



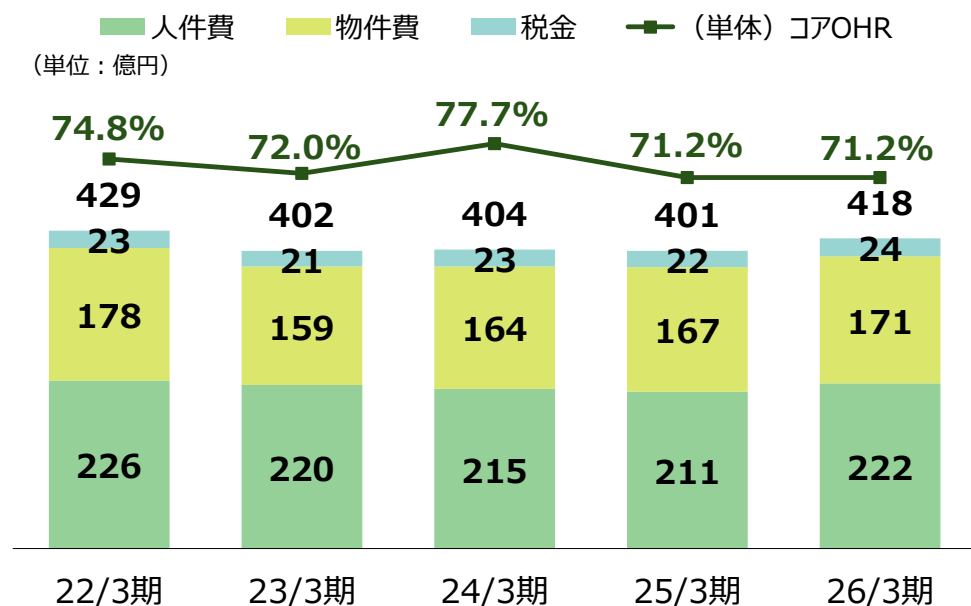
# 経費の状況

経費はベアの実施などによる人件費の増加や、将来を見据えた戦略的なシステム投資の実行に伴う物件費の増加を  
 主な要因として増加。コアOHRはコア業務粗利益が上昇したことで同水準を維持

## 経費とコアOHRの推移

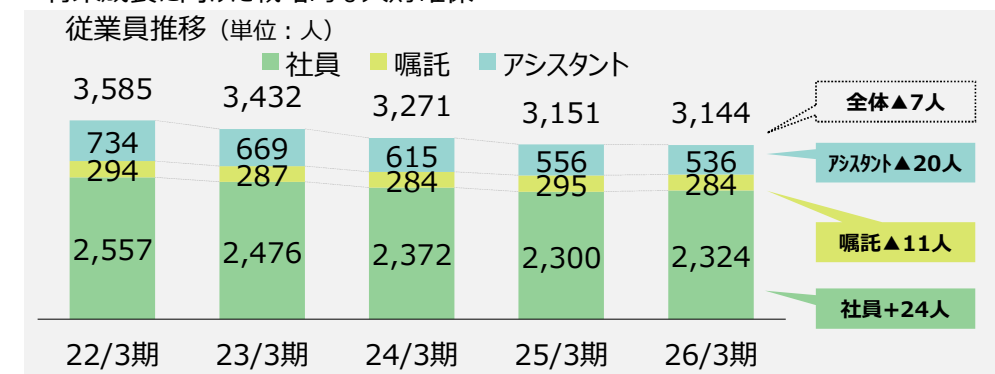
(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
<b>経費</b>	<b>401</b>	<b>418</b>	<b>+17</b>
人件費	211	222	+11
物件費	167	171	+4
税金	22	24	+1
<b>(単体) コアOHR</b>	<b>71.2%</b>	<b>71.2%</b>	<b>+0.0%</b>



## 人件費

- 物価上昇に合わせてベースアップを実施
- 将来成長に向けた戦略的な人財確保



## 物件費

減価償却費 (+2億円)

- データの利活用に向けたシステム基盤への投資
- お客さまとの接点をより便利・快適にするためのインフラ投資  
 (窓口タブレット導入、店舗修繕)

保守管理費、事務委託費 (+2億円)

- 物価上昇に伴う保守管理費や事務委託費の増加

# 与信関係費用・不良債権残高の状況

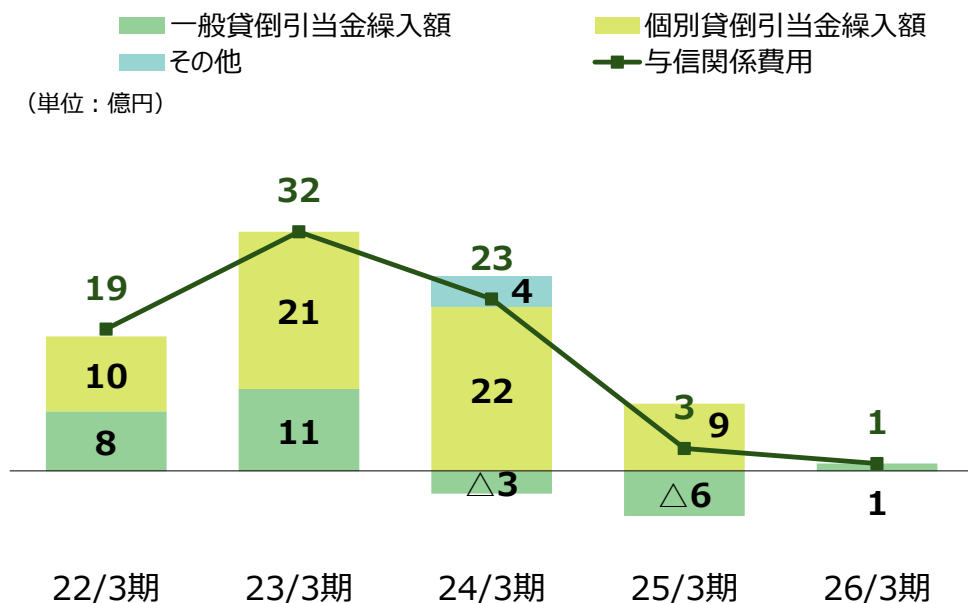
与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に減少

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持

## 与信関係費用の推移

(単位：億円)

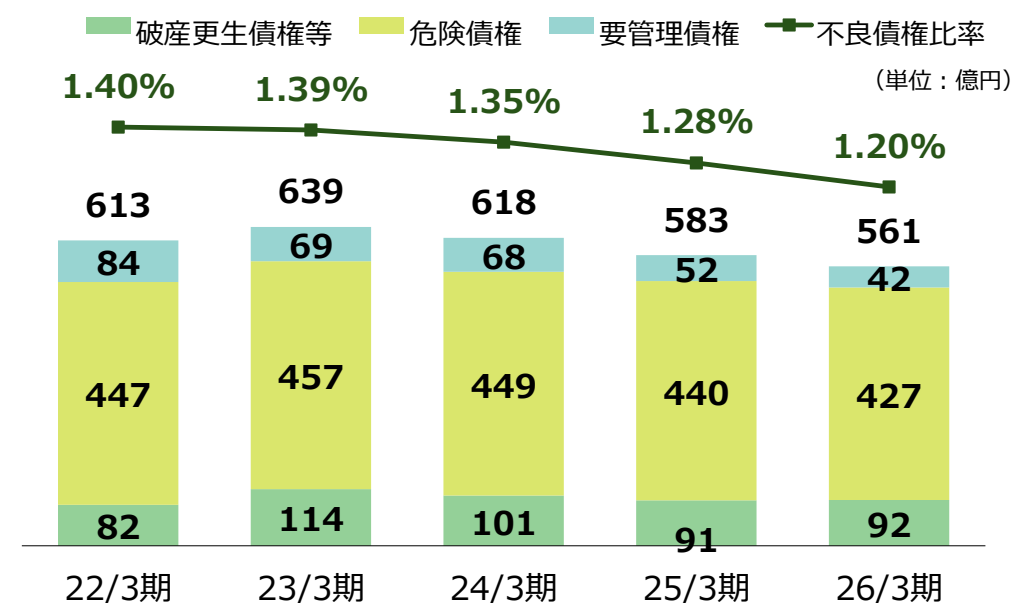
	25/3期	26/3期	前期比
与信関係費用	3	1	▲1
一般貸倒引当金繰入額	▲6	-	+6
個別貸倒引当金繰入額	9	-	▲9
その他	0	1	+1



## 不良債権残高の推移

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
銀行法・金融再生法開示債権	583	561	▲22
破産更生債権等	91	92	1
危険債権	440	427	▲13
要管理債権	52	42	▲10
不良債権比率	1.28%	1.20%	▲0.08%



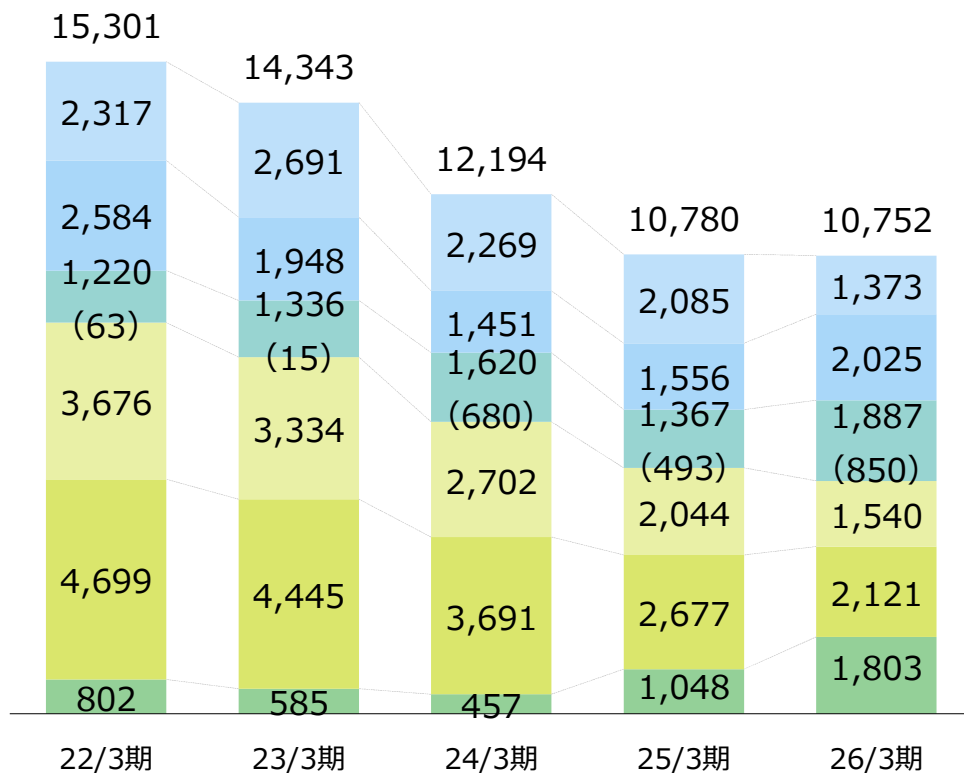
# 有価証券運用の状況

有価証券残高は、利回り改善を企図した売買を行った結果、前期比同水準で着地  
 その他有価証券評価損益は、株価上昇に伴う株式評価益の拡大により増加

## 有価証券残高推移

(単位：億円)

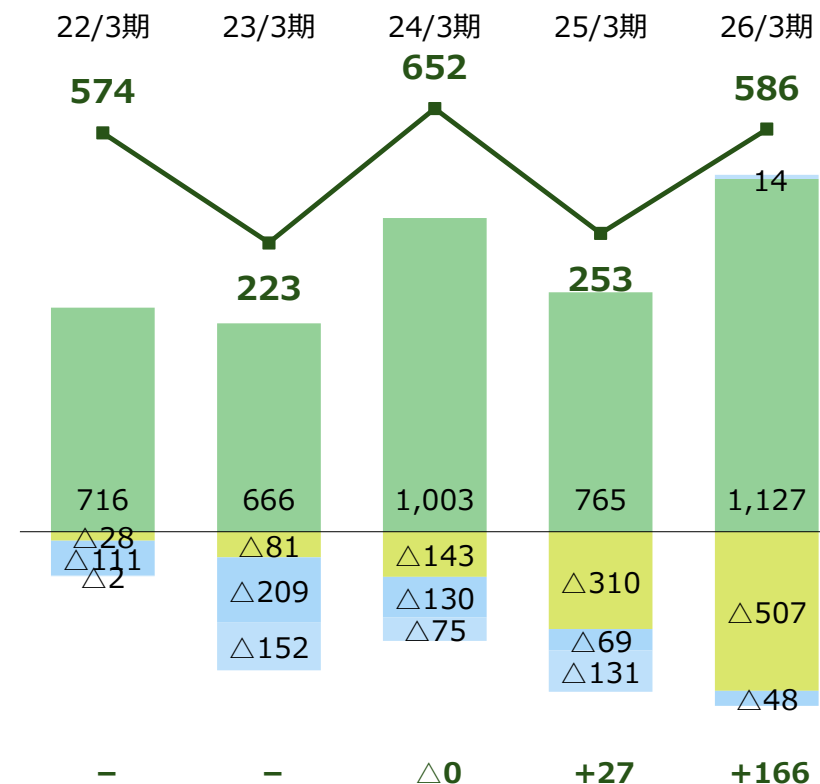
■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式（うち純投資） ■ 外国証券 ■ その他



## その他有価証券評価損益推移

(単位：億円)

■ 株式 ■ 債券 ■ 外国証券 ■ その他 ■ 合計



# 2027年3月期 業績予想

OKB 大垣共立銀行

役務取引等利益の減少を見込むも、運用資産の入替による利鞘の改善によって最高益を更新する計画  
政策金利の引上げがなされない場合でも、2026年3月期を上回る収益水準を確保する見込み

## 単体

(単位：億円)

	26/3期	27/3期	前期比
<b>コア業務粗利益</b>	<b>587</b>	<b>748</b>	<b>+161</b>
資金利益	577	625	+48
役務取引等利益	114	98	▲16
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲104	23	+127
<b>経費</b>	<b>418</b>	<b>451</b>	<b>+33</b>
うち人件費	222	234	+12
うち物件費	171	191	+20
<b>コア業務純益</b>	<b>168</b>	<b>296</b>	<b>+128</b>
<b>有価証券売買損益</b>	<b>18</b>	<b>▲3</b>	<b>▲21</b>
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲262	▲33	+229
株式等関係損益（株式等3勘定戻）	281	30	▲251
<b>与信関係費用</b>	<b>1</b>	<b>21</b>	<b>+20</b>
<b>その他臨時損益</b>	<b>16</b>	<b>14</b>	<b>▲2</b>
<b>経常利益</b>	<b>202</b>	<b>288</b>	<b>+86</b>
<b>特別損益</b>	<b>44</b>	<b>▲10</b>	<b>▲54</b>
<b>当期純利益</b>	<b>187</b>	<b>200</b>	<b>+13</b>

## 連結

(単位：億円)

	26/3期	27/3期	前期比
<b>経常利益</b>	<b>221</b>	<b>305</b>	<b>+84</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>193</b>	<b>206</b>	<b>+13</b>

## 金利シナリオ

(単位：%)

	26/1-3	4-6	7-9	10-12	27/1-3
日銀政策金利	0.75	0.75	1.00	1.00	1.25
米FFレートの	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50

## 資金利益の増減要因

- 預貸金利息は、貸出金平残の増加に加え、預貸金粗利鞘が改善し増加  
貸出金利息 625億円（前期比+120億円）  
預金等利息 222億円（前期比+106億円）
- 有価証券利息は、これまで取り組んできたポートフォリオの質改善の成果が表れ増加  
有価証券利息配当金 245億円（前期比+21億円）

## その他業務利益の増減要因

- 貸出金売買損益の剥落により増加

## 特別損益の増減要因

- 退職給付信託返還益の剥落により減少

## 国内政策金利の据置時における収益予想

(単位：億円)

	27/3期	前期比
<b>(単体) 経常利益</b>	<b>272</b>	<b>+70</b>
<b>(単体) 当期純利益</b>	<b>189</b>	<b>+2</b>
<b>(連結) 当期純利益</b>	<b>195</b>	<b>+2</b>